



2023年6月21日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ー ュ ー シ ー  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 濱 口 慶 太  
(コード番号:9158 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 橋 本 淳  
(TEL:03-5005-0808(代表))

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月21日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりです。

#### 【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	決算期	2024年3月期 (予想)		2023年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益	31,864	100.0	△9.5	35,210	100.0	35,314	100.0
営業利益	3,444	10.8	△6.5	3,683	10.5	3,679	10.4
(参考)EBITDA	5,375	16.9	7.9	4,982	14.1	6,525	18.5
税引前利益	3,164	9.9	△12.9	3,634	10.3	3,622	10.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	2,033	6.4	△16.1	2,423	6.9	2,707	7.7
(参考)調整後親会社の所有 者に帰属する当期利益	2,033	6.4	△16.1	2,423	6.9	3,959	11.2
基本的1株当たり当期 利益		75円47銭		113円90銭		129円68銭	
(参考)調整後基本的1株 当たり当期利益		75円47銭		113円90銭		189円69銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(注)1. 当社グループは国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期(実績)の基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しています。また、2024年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(6,400,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しています。

3. 2023年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)により、IFRSに準拠して作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

4. 当社は、2023年3月29日開催の取締役会決議により、2023年4月13日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益を算出しています。

5. EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、一時的に発生する特定の費用・収益を除外していますが、詳細については「EBITDAの算出表」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益の算出表」をご参照ください。なお、これらの数値は一時的に当社グループ

の収益に影響を及ぼす費用等の一部を加算して算出しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【EBITDAの算出表】

(単位:百万円)

決算期	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)
営業利益	3,444	3,683	3,679
+ 減価償却費及び償却費	1,792	1,221	1,066
- その他の収益	△34	△45	△50
+ その他の費用	173	123	1,830
EBITDA(注)	5,375	4,982	6,525

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用。

【親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益の算出表】

(単位:百万円)

決算期	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,033	2,423	2,707
(調整額)			
+ 親会社の所有者に帰属する減損損失(有価証券等を除く)	-	-	1,252
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益(注)	2,033	2,423	3,959

(注) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 + 親会社の所有者に帰属する減損損失(有価証券等を除く)。

なお、EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、金融商品取引法第193条の第1項に基づく監査の対象となっておりません。

## 【2024年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの事業内容

当社グループは、当社と国内連結子会社13社、海外連結子会社7社から構成されています。

当社グループのミッション(使命)は「医療という希望を創る。」です。このミッションに基づき、当社グループは、患者に向けては「患者視点の医療をひとりでも多くの方へ提供できる環境を創る。」、医療機関に向けては「地域に求められ、働きがいのある職場環境を創る。」、そして社会に向けては「医療課題の解決によって健全で持続可能な社会を創る。」ことを目指して様々なサービスを展開しています。

社名のシーユーシー(CUC)は、「変わるまで、変える(Change Until Change)」の頭文字から生まれました。変化を恐れず医療課題に挑戦する私たちの存在意義を表現しており、新しい挑戦に向かい続けるという強い意志を込めています。

当社グループの報告セグメントは、医療機関支援セグメント、訪問看護セグメントから構成されており、主要なサービス内容は以下のとおりです。

#### (1) 医療機関支援セグメント

当社グループの医療機関支援セグメントは訪問診療クリニック、病院、透析クリニック、眼科クリニック、小児科クリニック等を運営する医療機関向けに経営支援サービス(経営戦略策定・経営管理支援、マーケティング支援、人材派遣、IT・経理・総務等支援、人事・採用機能支援等をオールインワン月額報酬で受託することに加えて、新規クリニック開設支援、病床転換支援、M&A・PMI(Post Merger Integration: 事業承継後の統合プロセス)支援等の一括サービスをワンタイム報酬で受託)を提供する他、給食サービスや不動産賃貸、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスを展開しています。また、海外では、ベトナム及びインドネシアにおいて、当社が持つ医療機関支援のノウハウを現地の医療機関に提供しています。ベトナムにおいては病院及びクリニックを運営する医療機関に対して、インドネシアにおいては透析を運営する医療機関に対して経営支援を行っています。

事業	事業の内容	
医療機関支援事業	医療機関への経営支援	訪問診療クリニック、病院、透析クリニック、眼科クリニック、小児科クリニック等を運営する医療機関向けに経営支援サービスを提供 大規模病院向けの非常駐コンサルティングサービス(診療報酬改定への対応戦略、医療機器保守費用の削減支援等) 診療報酬ファクタリングサービス 医療材料の販売等
	給食サービス	支援先医療機関が運営する病院、介護老人保健施設、住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅等並びに訪問看護セグメントにおける在宅ホスピス事業が運営する住宅型有料老人ホームに食事を提供
	不動産賃貸	支援先医療機関や在宅ホスピス事業に対する不動産の賃貸及び保守管理
	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービス	自治体や企業向けに新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の運営支援

## (2) 訪問看護セグメント

訪問看護セグメントは居宅訪問看護事業と在宅ホスピス事業で構成されています。事業の内容はそれぞれ以下のとおりです。

事業	事業の内容	
居宅訪問看護事業	訪問看護	医師の訪問看護指示書に基づき、看護師やセラピストが医療的ケアを必要とする利用者の自宅に訪問し、訪問看護のサービスを提供
	通所介護(デイサービス)	要介護状態となった利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を送れるように、生活機能の維持又は向上を目指して日帰りで機能訓練を提供するサービスを提供
	居宅介護支援	介護を必要とする方が居宅で適切にサービスを利用できるように、介護支援専門員(ケアマネジャー)が心身の状況や生活環境、本人及びその家族の希望等を伺いながら、個人に合った居宅サービス計画(ケアプラン)を作成し、サービスを提供する事業所等との連絡及び調整を行うサービスを提供
	在宅治験	自宅や療養ホテル等の病院外で治験を行う際の治験実施医療機関及び治験協力者(訪問診療クリニックや訪問看護ステーション等)の選定支援又は治験協力者としての業務を行い、多くの案件では在宅治験を実施する医療機関に対して、居宅訪問看護事業の訪問看護サービスを提供
	健康観察支援サービス	新型コロナウイルス感染症の患者が自宅で療養する際の不安を解消するため、自宅療養者の健康観察支援サービスを行政機関・保健所・医師会・薬局等と連携しながら提供
在宅ホスピス事業	在宅ホスピス施設の運営	在宅ホスピス事業で使用する施設(在宅ホスピス施設)は、対象を主にがん末期の方や神経難病等を患っている方に限定した、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅であり、在宅ホスピス施設に併設された訪問看護事業所及び訪問介護事業所から24時間365日体制でサービスを提供
	訪問看護	医師の訪問看護指示書に基づき、医療的ケアを必要とする入居者に対して訪問看護を提供
	訪問介護	介護士等が入居者(要介護者等)を訪問し、入浴、排泄、食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事等を提供
	居宅介護支援	一部の施設においては、居宅介護支援事業所を併設し、在籍するケアマネジャーによるケアプランの作成支援を提供
	居宅介護及び重度訪問介護	障害者総合支援法に基づき、障害のある方が住み慣れた地域で生活するため、日常生活又は社会生活を営む支援として、居宅介護サービス及び重度訪問介護サービスを提供

## 2. 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

当社グループが主にサービスを提供する日本では、全人口に占める65歳以上人口の割合が2021年には約29%のところ2040年には約35%となり(注1)、急速な高齢化による医療費の増大が見込まれ、医療費は2019年の約44兆円から2040年には約78兆円まで拡大すると予想されています(注2)。そのような環境下で、超高齢社会に備えた医療機関の機能転換(急性期医療から回復期医療への転換)が求められ、厚生労働省も病院医療よりも医療費を大幅に抑えられる在宅医療の拡大を推進しており、訪問診療利用者数は2011年の44.9万人から2019年には79.5万人に増加しています(注3)。一方で、日本の労働人口は2017年の約67.2百万人から2040年には10%以上減少して約58.5百万人となると推計されており(注4)、需要の高まる医療サービス提供のための医療従事者の確保が危ぶまれています。

また、2020年時点で日本における病院の68.5%が60歳以上の経営者により運営されており(注5)、2017年時点で後継者不在の病院が68.4%(注6)であるため、M&A等により後継者不在の医療機関を、安定的に運営できる医療機関に承継する流れが進むことが予想されます。

当社が海外でサービスを提供するベトナム及びインドネシアでは、2020年時点で国民一人あたり医療費がそれぞれ166ドル、133ドル(注7)であり、双方とも2000年と比較すると8倍以上となっており、今後もより多くの人が良質な医療にアクセスできる環境を整備することが求められるものと当社は考えています。

我が国における訪問看護利用者数は2011年時点の38.5万人から2019年の83.5万人へと、年平均で約10.1%増加

しており(注8)、また、我が国におけるがん・難病患者数は569万人とされています(注9)。一方で、居宅訪問看護業界においては24時間365日体制で安定的な運営が可能な大規模事業所のニーズが高まっている中で、従業員5人未満の小規模訪問看護ステーションが42.7%を占め(注10)、十分なサービス供給がされている状況ではないと考えています。なお、在宅ホスピス業界においては、2030年時点の看取り難民推計数は約47万人(注11)であるのに対して、上場会社である在宅ホスピス事業者3社に当社グループを加えた4社の2022年12月末時点における在宅ホスピス定員数は約6,500名(注12)であり、需要に供給が追いついていない状況であると当社は考えています。

このような環境の下、医療機関支援セグメントでは、訪問診療クリニック、病院、透析クリニック、眼科クリニック、小児科クリニック等を運営する医療機関向けに経営支援サービス(経営戦略策定・経営管理支援、マーケティング支援、人材派遣、IT・経理・総務等支援、人事・採用機能支援等)に加えて、新規クリニック開設支援、病床転換支援、M&A・PMI支援等のプロジェクト受注)を拡大するとともに、支援先医療機関数の増大を目指しています。更に、高齢化先進国である日本の医療機関に対する経営支援サービスのノウハウを海外にも展開すべく、現在展開しているベトナム及びインドネシアでの事業の更なる拡大を目指しています。なお、直近では、上記の既存サービスに加え、経営支援サービスを提供する医療機関と連携し、地方自治体や企業向けの新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスを展開していますが、2024年3月期は当該事業の大幅な縮小を想定しており、業績見通しの作成に当たっては、当該事業による収益を考慮しておりません。

訪問看護セグメントの居宅訪問看護事業では、利用者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の訪問看護ステーションの利用者拡大に加えて、新規エリアへの訪問看護ステーションの新規開設を行い、居宅の利用者向けに訪問看護を提供していきます。また、同セグメントの在宅ホスピス事業では、同様に在宅ホスピス施設の入居者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の在宅ホスピス施設の入居者増加に加え、看取り機能が脆弱な地域を中心に在宅ホスピス施設の新規展開を加速し、より多くの医療依存度の高い(がん末期、神経難病等を患う。)入居者向けに訪問看護及び訪問介護を提供していきます。直近では、上記の既存サービスに加え、新規サービスとして在宅治験や健康観察支援サービスも提供しており、新型コロナウイルス感染症により大きな変革が迫られた我が国の医療提供体制に貢献しました。

今後も医療機関支援セグメントの顧客である支援先医療機関と、当社グループの訪問看護セグメントが連携することにより、各支援先医療機関の病院やクリニック等並びに訪問看護ステーション及び在宅ホスピス施設が位置する地域の地域包括ケアシステムが効率的に運営されるプラットフォームが構築されるよう事業を行っていきます。

(注)1. 「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)。

2. 「国民医療費の概況」(厚生労働省)、「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(内閣府、財務省、厚生労働省)。
3. 「在宅医療の現状について」(厚生労働省、2022年3月9日)。在宅患者訪問診療料を月1回以上算定されていた患者の数。
4. 「令和3年版厚生労働白書 資料編」(厚生労働省)。
5. 「令和2年 医師、歯科医師、薬剤師統計の概況」(厚生労働省、2020年3月17日)。
6. 「医業承継の現状と課題」(日本医師会総合政策研究機構、2019年1月8日)。
7. Global Health Expenditure Database (World Health Organization.)。
8. 「在宅医療の現状について」(厚生労働省 2022年3月9日)。医療保険と介護保険の合計数。
9. がん患者数466万人「令和2年患者調査(確定数)の概況」(厚生労働省)と指定難病患者数103万人「令和2年度衛生行政報告例」(厚生労働省)の合計。
10. 「訪問看護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業(結果概要)(案)」(厚生労働省、2018年3月5日)。
11. 「今後の看取りの場所」(厚生労働省)。今後の看取りの場所が「その他」である人数。
12. 当社グループ、株式会社アンビスホールディングス及び株式会社サンウェルズについては定員数、日本ホスピスホールディングス株式会社については部屋数を参照。競合他社については、2023年4月1日現在で入手可能な公開情報に基づく。当社グループの情報は2023年3月末時点の情報。株式会社サンウェルズはPDハウス及び医療特化型住宅の合計を参照。

以上の結果、2024年3月期の通期連結業績見通しは、売上収益31,864百万円(前期比 9.5%減)、営業利益3,444百万円(同 6.5%減)、EBITDA5,375百万円(同 7.9%増)、税引前利益3,164百万円(同 12.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益2,033百万円(同 16.1%減)、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益2,033百万円(同 16.1%減)と予想しています。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位:百万円、%)

	売上収益			セグメント利益		
	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	対前期 増減率	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	対前期 増減率
医療機関支援	10,784	16,441	△34.4	3,395	2,955	14.9
訪問看護	21,550	18,826	14.5	955	1,542	△38.0
その他	199	205	△3.1	22	29	△24.1
計	32,533	35,473	△8.3	4,373	4,526	△3.4
調整・消去	△670	△263	-	△928	△843	-
連結計	31,864	35,210	△9.5	3,444	3,683	△6.5

	EBITDA		
	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	対前期 増減率
医療機関支援	4,276	3,492	22.4
訪問看護	1,989	2,295	△13.3
その他	39	39	△1.1
計	6,304	5,827	8.2
調整・消去	△928	△844	-
連結計	5,375	4,982	7.9

### 3. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上収益

##### ① 医療機関支援セグメント

医療機関支援セグメントにおいては当社のサービス提供先である既存の支援先医療機関の事業拡大(既存拠点の拡大または新規拠点の展開)と新規の支援先医療機関の獲得に伴う売上伸長を事業展開の方針とし、支援先主要拠点数と、1拠点当たりの平均単価を乗じて売上収益を計算しています。新規の支援先医療機関の獲得は、過去の当社実績から想定される拠点数の増加を見込んだ数字になっています。

また、2022年3月期及び2023年3月期の実績には2022年3月期より開始した新規サービスである新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスの売上収益がそれぞれ10,676百万円、8,134百万円含まれていますが、業績予想の策定時点において受注確度の高い案件がないため、2024年3月期の業績予想には織り込んでいません。その結果、既存サービスの売上収益は拡大するものの、新規サービスの売上収益を見込んでいないため、医療機関支援セグメントの売上収益は10,784百万円(前期比34.4%減)と予想しています。

##### ② 訪問看護セグメント

訪問看護セグメントにおいては、居宅訪問看護事業と在宅ホスピス事業に分けて策定しています。

#### A) 居宅訪問看護事業

訪問看護の売上収益は、拠点ごとに看護師及びセラピストのケア時間に単価を乗じて売上予算を算定しています。拠点ごとの予算策定時の実績を元に、マーケット動向、利用者数の増加見込、看護師等の採用動向、訪問効率等を踏まえて策定したケア時間に予算策定時の直前半年間の平均値を元に策定した訪問単価を乗じて計算しています。

また、2022年3月期及び2023年3月期の実績には2022年3月期より開始した新規サービスである在宅治験、健康観察支援サービスの売上収益がそれぞれ4,307百万円、2,653百万円含まれていますが、新型コロナウイルス感染症の終息見通しは不透明であるため、2024年3月期は予想策定時に受注確度が高い売上収益261百万円のみを含めて

います。

#### B)在宅ホスピス事業

在宅ホスピス事業の売上収益は、拠点ごとに定員数、稼働率と予算策定時における直前半年間の入居者あたり平均単価を乗じて計算しています。2024年3月期は7施設(375部屋)を開設する予定です。

以上の結果、訪問看護セグメントの売上収益は、21,550百万円(前期比14.5%増)と予想しています。

#### (2)売上原価、売上総利益

医療機関支援セグメントにおいては、主に支援先医療機関に常駐する社員の労務費並びに給食事業の材料費及び労務費で構成されおり、労務費については既存の労務費に、新規の支援先医療機関の増加予定、又は既存の支援先医療機関の事業拡大に合わせた採用計画を基に計算した労務費を合算して策定しています。訪問看護セグメントにおいては、主に看護師、セラピスト及び介護士の労務費で構成されており、既存の労務費に新規拠点の開設予定に合わせた採用計画を基に計算した労務費を合算して策定しています。2022年3月期及び2023年3月期は既存事業に加えて、既存事業に比して売上総利益率が低い新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスの売上伸長により売上総利益率は悪化しましたが、2024年3月期は当該新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスの売上高が減少するため、売上総利益率は改善する見通しです。

以上の結果、売上原価15,874百万円(前期比25.9%減)、売上総利益15,990百万円(前期比16.1%増)と予想しています。

#### (3)販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は個社ごとかつ費目ごとに足元の動向や実績を勘案して計画を策定していますが、2024年3月期は従業員給付費用4,602百万円(前期比33.9%増)、減価償却費及び償却費1,790百万円(前期比46.8%増)等が増加した影響で、販売費及び一般管理費は12,406百万円(前期比23.9%増)、営業利益は3,444百万円(前期比6.5%減)と予想しています。従業員給付費用は各事業の拡大に伴う各種機能強化のための人員増に基づくもので、事業ごと、機能ごとの採用計画に基づき策定しています。減価償却費及び償却費は主に在宅ホスピス施設の増加に比例して増加しています。

#### (4)税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、2023年5月に実施した親会社からの借入金の借換え後の借入金等の残高に関する計画値に基づいた算定を行っています。

以上の結果、税引前利益は3,164百万円(前期比12.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,033百万円(前期比16.1%減)と予想しています。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年6月21日

上場会社名 株式会社シーユーシー 上場取引所 東  
 コード番号 9158 URL <https://www.cuc-jpn.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 濱口 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 橋本 淳 TEL 03 (5005) 0808  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,210	△0.3	3,683	0.1	3,634	0.3	2,404	8.3	2,423	△10.5	1,959	△54.8
2022年3月期	35,314	112.7	3,679	125.8	3,622	130.5	2,220	102.9	2,707	146.1	4,334	217.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	113.90	113.90	22.9	9.8	10.5
2022年3月期	129.68	129.68	38.1	11.5	10.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 当社は2023年4月13日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,750	11,920	11,704	29.4	533.10
2022年3月期	34,526	9,679	9,457	27.4	453.12

(注) 当社は2023年4月13日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,357	△6,682	3,972	4,120
2022年3月期	6,616	△1,468	△4,433	4,355

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-



3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,864	△9.5	3,444	△6.5	3,164	△12.9	2,023	△15.9	2,033	△16.1	75.47

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,630,400株	2022年3月期	20,870,400株
2023年3月期	675,000株	2022年3月期	-株
2023年3月期	21,271,701株	2022年3月期	20,870,400株

（注）当社は2023年4月13日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループのミッション（使命）は「医療という希望を創る。」です。このミッションに基づき、当社グループは、患者に向けては「患者視点の医療をひとりでも多くの方へ提供できる環境を創る。」、医療機関に向けては「地域に求められ、働きがいのある職場環境を創る。」、そして社会に向けては「医療課題の解決によって健全で持続可能な社会を創る。」ことを目指して様々なサービスを展開しています。

医療機関支援セグメントでは、回復期病床・療養病床を中心とした病院、訪問診療クリニック、透析クリニック、眼科クリニック、小児科クリニック等を運営する医療機関に対して経営支援サービス（経営戦略策定・経営管理支援、マーケティング支援、人材派遣、IT・経理・総務等支援、人事・採用機能支援等に加えて、新規クリニック開設支援、病床転換支援、M&A・PMI支援等のプロジェクト受注）を提供しており、そのサービスを拡大するとともに、支援先医療機関数の増大を目指しています。更に、高齢化先進国である日本の医療機関に対する経営支援サービスのノウハウを海外にも展開すべく、現在展開しているベトナム及びインドネシアでの事業の更なる拡大を目指しています。また直近では、経営支援サービスを提供する支援先医療機関と連携し、地方自治体や企業向けの新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスを展開しています。

訪問看護セグメントの居宅訪問看護事業では、利用者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の訪問看護ステーションの利用者拡大に加え、新規エリアへの訪問看護ステーションの新規開設を行い、居宅の利用者向けに訪問看護を提供していきます。また、同セグメントの在宅ホスピス事業では、同様に在宅ホスピス施設の入居者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の在宅ホスピス施設の入居者増加に加え、看取り機能が脆弱な地域を中心に在宅ホスピス施設の新規展開を加速し、より多くの医療依存度の高い（がん末期、神経難病等を患う。）入居者向けに訪問看護及び訪問介護を提供していきます。直近では、上記の既存サービスに加え、新規サービスとして在宅治験や健康観察支援サービスも提供しており、新型コロナウイルス感染症により大きな変革が迫られた我が国の医療提供体制に貢献しました。

今後も医療機関支援セグメントの顧客である支援先医療機関と、当社グループの訪問看護セグメントが連携することにより、各支援先医療機関の病院やクリニック等及び訪問看護ステーション並びに在宅ホスピス施設が位置する地域の地域包括ケアシステムが効率的に運営されるプラットフォームが構築されるよう事業を行っていきます。

当連結会計年度の業績は、下記のとおりです。また、EBITDAの計算式は次のとおりです。

EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
売上収益	35,314	35,210	△104	△0.3%
営業利益	3,679	3,683	+4	+0.1%
税引前利益	3,622	3,634	+12	+0.3%
当期利益	2,220	2,404	+184	+8.3%
EBITDA	6,525	4,982	△1,543	△23.6%

## (セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
医療機関支援	セグメント売上 収益	17,389	16,441	△947	△5.4%
	セグメント利益	1,401	2,955	+1,554	+111.0%
	EBITDA	3,596	3,492	△104	△2.9%
訪問看護	セグメント売上 収益	17,364	18,826	+1,462	+8.4%
	セグメント利益	2,728	1,542	△1,186	△43.5%
	EBITDA	3,360	2,295	△1,065	△31.7%
その他	セグメント売上 収益	764	205	△558	△73.1%
	セグメント利益	159	29	△130	△81.7%
	EBITDA	177	39	△138	△77.8%
調整額	セグメント売上 収益	△202	△263	△60	-
	セグメント利益	△609	△843	△234	-
合計	セグメント売上 収益	35,314	35,210	△104	△0.3%
	セグメント利益	3,679	3,683	+4	+0.1%
	EBITDA	6,525	4,982	△1,543	△23.6%

## (既存サービスと新規サービスのセグメント売上収益)

(単位：百万円)

既存・新規	セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
既存サービス	医療機関支援	6,713	8,307	+1,594	+23.7%
	訪問看護	13,057	16,173	+3,116	+23.9%
	その他	764	205	△558	△73.1%
	調整額	△202	△263	△60	-
	合計	20,331	24,423	+4,091	+20.1%
新規サービス	医療機関支援	10,676	8,134	△2,541	△23.8%
	訪問看護	4,307	2,653	△1,654	△38.4%
	合計	14,983	10,787	△4,195	△28.0%
合計		35,314	35,210	△104	△0.3%

## ① 医療機関支援セグメント

当セグメントにおける既存の支援先医療機関によるM&A等により、当連結会計年度の支援先主要拠点数(注)は91拠点(前年同期比20拠点増)となりました。これに加えて支援先医療機関の事業の拡大等により業務受託報酬が増加し、当セグメントの既存サービスによる売上収益は8,307百万円(前年同期比23.7%増)となりました。一

方、前連結会計年度より開始した新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスの需要が前連結会計年度に比べて落ち着いたため、当セグメント全体の売上収益は16,441百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

当セグメント全体の営業損益については、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスに係る利益が減少した一方、既存サービスに係る利益の増加及び前連結会計年度に計上した海外事業における減損損失の反動等により、2,955百万円（前年同期比111.0%増）の営業利益となりました。

（注）当社が経営支援を提供する病院、介護老人保健施設、訪問診療クリニック、透析クリニック、外来クリニックの数（期中平均）。

## ② 訪問看護セグメント

居宅訪問看護事業においては、利用者数の増加に伴い、当連結会計年度ののべ総ケア時間（注）は954千時間（前年同期比151千時間増）となりました。また、在宅ホスピス事業においては、前連結会計年度に開設した在宅ホスピス施設の稼働率が上昇し、また、当連結会計年度において在宅ホスピス施設は8箇所増加しました。以上の結果、当セグメントの既存サービスによる売上収益は16,173百万円（前年同期比23.9%増）となりました。また、居宅訪問看護事業における新規サービスである在宅治験及び健康観察支援サービスの需要が前連結会計年度に比べて落ち着いたものの、既存サービスによる売上収益の増加により、当セグメント全体の売上収益は18,826百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

当セグメント全体の営業損益については、居宅訪問看護事業における新規サービスの縮小及び採用関連費用の増加等の影響に加え、在宅ホスピス事業における各施設のサービスレベル向上及び本社機能の強化に伴う要員増等の影響により、1,542百万円（前年同期比43.5%減）の営業利益となりました。

（注）当社グループの看護師及びセラピストが利用者に居宅訪問看護サービスを提供した時間の合計。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は35,210百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は3,683百万円（前年同期比0.1%増）、税引前利益は3,634百万円（前年同期比0.3%増）、当期利益は2,404百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産、負債及び資本の状況）

資産合計は、前連結会計年度末比5,224百万円増の39,750百万円となりました。流動資産については、主に営業債権及びその他の債権が2,274百万円減少したことにより前連結会計年度末比2,421百万円減の12,732百万円となりました。非流動資産については、主に有形固定資産が4,307百万円増加、投資不動産が2,387百万円増加、使用権資産が1,075百万円増加、その他の金融資産が505百万円減少したことにより前連結会計年度末比7,645百万円増の27,018百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比2,983百万円増の27,830百万円となりました。流動負債については、主に借入金金が5,356百万円増加、営業債務及びその他の債務が1,791百万円減少、未払法人所得税が1,291百万円減少したことにより前連結会計年度末比1,952百万円増の21,290百万円となりました。非流動負債については、主にリース負債が995百万円増加したことにより前連結会計年度末比1,031百万円増の6,540百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比2,241百万円増の11,920百万円となりました。主に親会社の所有者に帰属する当期利益2,423百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高より235百万円減少し、4,120百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,357百万円の収入（前年同期は6,616百万円の収入）となりました。主に、税引前利益3,634百万円によるキャッシュ・フローの増加、及び法人所得税の支払額2,640百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものです。法人所得税の支払額の大幅な増加は、前連結会計年度の税引前利益が新規サービスにより大幅に増加したため、未払法人税等及び中間納付の金額が大幅に増加した影響です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,682百万円の支出（前年同期は1,468百万円の支出）となりました。主に有形固定資産及び投資不動産の取得による支出5,452百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,972百万円の収入（前年同期は4,433百万円の支出）となりました。主に短期借入金の純増加額5,254百万円、リース負債の返済による支出850百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績につきましては、医療機関支援セグメントにおいては既存の支援先医療機関の事業拡大及び新規の支援先医療機関の獲得、訪問看護セグメントにおいては既存拠点の事業拡大及び拠点の新規開設により売上収益、営業利益ともに伸張する一方で、2023年3月期の売上収益、営業利益に貢献した新型コロナウイルス感染症関連の事業が、2024年3月期は大きく縮小すると想定した事業計画となっています。これにより、売上収益は31,864百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は3,444百万円（前年同期比6.5%減）となる見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは「医療という希望を創る。」をミッションとし、日本にとどまらずグローバルに事業を展開してまいります。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めるため、国際会計基準を適用しています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,355	4,120
営業債権及びその他の債権	10,515	8,240
棚卸資産	47	44
その他の金融資産	22	77
その他の流動資産	214	251
流動資産合計	15,153	12,732
非流動資産		
有形固定資産	3,044	7,350
使用権資産	3,637	4,712
のれん	4,403	4,723
無形資産	2,666	2,775
投資不動産	1,978	4,366
繰延税金資産	269	218
その他の金融資産	3,343	2,838
その他の非流動資産	33	35
非流動資産合計	19,373	27,018
資産合計	34,526	39,750



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,946	2,155
借入金	10,684	16,040
リース負債	690	889
預り金	563	432
未払法人所得税	1,681	389
契約負債	6	4
その他の金融負債	376	445
その他の流動負債	1,391	935
流動負債合計	19,338	21,290
非流動負債		
リース負債	3,527	4,523
退職給付に係る負債	152	188
繰延税金負債	1,532	1,396
その他の金融負債	76	78
その他の非流動負債	222	356
非流動負債合計	5,509	6,540
負債合計	24,847	27,830
資本		
資本金	1,049	1,063
資本剰余金	1,025	1,258
利益剰余金	5,290	7,715
その他の資本の構成要素	2,094	1,669
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,457	11,704
非支配持分	222	216
資本合計	9,679	11,920
負債及び資本合計	34,526	39,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	35,314	35,210
売上原価	21,068	21,434
売上総利益	14,247	13,776
販売費及び一般管理費	8,788	10,015
その他の収益	50	45
その他の費用	1,830	123
営業利益	3,679	3,683
金融収益	43	50
金融費用	100	99
税引前利益	3,622	3,634
法人所得税費用	1,402	1,230
当期利益	2,220	2,404
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,707	2,423
非支配持分	△487	△19
当期利益	2,220	2,404
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	129.68	113.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	129.68	113.90

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	2,220	2,404
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
公正価値で測定する金融資産の公正価値 の純変動	1,738	△581
確定給付制度に係る再測定	3	2
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,741	△579
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	373	134
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	373	134
税引後その他の包括利益	2,114	△445
当期包括利益	4,334	1,959
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,723	1,966
非支配持分	△389	△6
当期包括利益	4,334	1,959

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2021年4月1日残高	1,049	1,025	2,580	83	—
当期利益	—	—	2,707	—	—
その他の包括利益	—	—	—	275	—
当期包括利益合計	—	—	2,707	275	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—
2022年3月31日残高	1,049	1,025	5,290	358	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2021年4月1日残高	△2	—	81	4,734	611	5,345	
当期利益	—	—	—	2,707	△487	2,220	
その他の包括利益	1,738	3	2,016	2,016	98	2,114	
当期包括利益合計	1,738	3	2,016	4,723	△389	4,334	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△3	△3	—	—	—	
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	
2022年3月31日残高	1,736	—	2,094	9,457	222	9,679	

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2022年4月1日残高	1,049	1,025	5,290	358	-
当期利益	-	-	2,423	-	-
その他の包括利益	-	-	-	121	-
当期包括利益合計	-	-	2,423	121	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2	-	-
新株予約権の発行	-	-	-	-	34
株式に基づく報酬取引	14	234	-	-	-
所有者との取引額合計	14	234	-	-	34
2023年3月31日残高	1,063	1,258	7,715	479	34

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2022年4月1日残高	1,736	-	2,094	9,457	222	9,679	
当期利益	-	-	-	2,423	△19	2,404	
その他の包括利益	△581	2	△457	△457	13	△445	
当期包括利益合計	△581	2	△457	1,966	△6	1,959	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2	△2	-	-	-	
新株予約権の発行	-	-	34	34	-	34	
株式に基づく報酬取引	-	-	-	248	-	248	
所有者との取引額合計	-	-	34	282	-	282	
2023年3月31日残高	1,155	-	1,669	11,704	216	11,920	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,622	3,634
減価償却費及び償却費	1,068	1,221
減損損失	1,789	-
金融収益	△43	△50
金融費用	100	99
固定資産除却損	8	16
固定資産売却損益 (△は益)	-	7
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,157	2,576
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,939	△2,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19	5
未払有給休暇の増減額 (△は減少)	90	167
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38	△55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	825	△653
その他	84	148
小計	7,306	5,039
利息及び配当金の受取額	31	50
利息の支払額	△100	△92
法人所得税の支払額	△621	△2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,616	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で測定する金融資産の取得による支出	-	△287
公正価値で測定する金融資産の売却による収入	200	-
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△831	△5,452
有形固定資産の売却による収入	-	55
無形資産の取得による支出	△17	△131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△656	△871
敷金・保証金の差入による支出	△182	△103
敷金・保証金の返還による収入	8	16
貸付による支出	△65	△6
貸付金の回収による収入	76	4
その他	-	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△6,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,691	5,254
長期借入金の返済による支出	-	△457
リース負債の返済による支出	△742	△850
新株予約権の発行による収入	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,433	3,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	741	△235
現金及び現金同等物の期首残高	3,615	4,355
現金及び現金同等物の期末残高	4,355	4,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療機関支援」及び「訪問看護」の2つを報告セグメントとしています。

「医療機関支援」は、経営戦略支援、経営管理支援、人事労務支援等を主な支援メニューとした医療機関に対する各種運営サポートを行っています。「訪問看護」は、訪問看護ステーション、在宅ホスピスの運営等の訪問看護サービスを提供しています。当社グループは、提供するサービス及び長期平均利益率等の経済的特徴の類似性を考慮し、居宅訪問看護事業及び在宅ホスピス事業を集約し「訪問看護」を報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

なお、報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療機関 支援	訪問看護	計				
売上収益							
外部収益	17,187	17,364	34,551	764	35,314	-	35,314
セグメント間収益	202	-	202	-	202	△202	-
合計	17,389	17,364	34,753	764	35,517	△202	35,314
セグメント利益又は損失(△) (注) 3	1,401	2,728	4,128	159	4,288	△609	3,679
金融収益	-	-	-	-	-	-	43
金融費用	-	-	-	-	-	-	100
税引前利益	-	-	-	-	-	-	3,622
当期利益	-	-	-	-	-	-	2,220
その他の項目							
減価償却費及び償却費	406	644	1,050	17	1,066	-	1,066
減損損失	1,789	-	1,789	-	1,789	-	1,789

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局サービス、眼科材料及び眼鏡用品の販売サービス等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△609百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療機関 支援	訪問看護	計				
売上収益							
外部収益	16,179	18,826	35,005	205	35,210	-	35,210
セグメント間収益	263	-	263	-	263	△263	-
合計	16,441	18,826	35,267	205	35,473	△263	35,210
セグメント利益又は損失(△) (注) 3	2,955	1,542	4,497	29	4,526	△843	3,683
金融収益	-	-	-	-	-	-	50
金融費用	-	-	-	-	-	-	99
税引前利益	-	-	-	-	-	-	3,634
当期利益	-	-	-	-	-	-	2,404
その他の項目							
減価償却費及び償却費	462	745	1,207	14	1,221	-	1,221

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局サービス、眼科材料及び眼鏡用品の販売サービス等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△843百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。



(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,707	2,423
加重平均普通株式数 (株)	20,870,400	21,271,701
基本的1株当たり当期利益 (円)	129.68	113.90

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,707	2,423
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,707	2,423
加重平均普通株式数 (株)	20,870,400	21,271,701
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	20,870,400	21,271,701
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	129.68	113.90

(注) 当社は2023年4月13日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(借入金の借換え)

当社は、親会社からの借入金の解消を目的として金融機関との金銭消費貸借契約を締結し、長期借入金の借入を行いました。また、2023年5月9日付で、既存の金銭消費貸借契約に基づく親会社からの借入金の返済を行いました。

新たに締結した金銭消費貸借契約の主な内容は、以下のとおりです。

(1) 借入先

株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行

(2) 借入金総額 20,000百万円

(3) 借入実行日 2023年5月9日

(4) 返済期限 2033年5月9日

(5) 借入金利 基準金利にスプレッドを加算した利率

(6) 主な借入人の義務

以下の財務制限条項を同時に遵守することです。

- ① 各連結会計年度末の連結財政状態計算書における資本合計の金額を、直前の連結会計年度末日又は2023年3月期末日の連結財政状態計算書における資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること
- ② 各連結会計年度の連結損益計算書上の営業損益に関して、2連結会計年度連続して営業損失を計上しないこと

(株式分割)

当社は2023年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月13日付で株式分割を実施しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家や当社グループ社員等が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年4月13日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割しました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：113,152株

株式分割により増加する株式数：22,517,248株

株式分割後の発行済株式総数：22,630,400株

株式分割後の発行可能株式総数：90,000,000株

③ 分割日程

基準日公告日：2023年3月29日

基準日：2023年4月13日

効力発生日：2023年4月13日

④ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。なお「1株当たり情報」は当社の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しています。

(公募による募集株式の発行)

当社は2023年6月21日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。2023年5月18日及び2023年6月5日開催の取締役会において、以下のとおり公募による募集株式の発行を決議し、2023年6月20日に払込みが完了しました。

この結果、資本金は6,808百万円、発行済株式総数は29,030,400株となりました。

(1) 募集方法	発行価格による一般募集。
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 6,400,000株
(3) 発行価格	1株につき1,920円
(4) 引受価額	1株につき1,795.20円
(5) 払込金額	1株につき1,530円
(6) 資本組入額	1株につき897.60円
(7) 発行価格の総額	12,288百万円
(8) 増加する資本金の額	5,745百万円
(9) 増加する資本準備金の額	5,745百万円
(10) 引受価額の総額	11,489百万円
(11) 払込期日	2023年6月20日
(12) 資金の用途	新規の在宅ホスピス施設開設に係る建設資金のための投融資に充当する予定です。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2023年5月18日及び2023年6月5日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社における、当社株主である濱口慶太（貸株人）からの960,000株を上限とした当社普通株式の借入れ、及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する新株式の発行につき、決議しました。

(1) 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式（上限）960,000株
(3) 割当価格	1株につき1,795.20円
(4) 資本組入額	1株につき897.60円
(5) 割当価格の総額	（上限）1,723百万円
(6) 増加する資本金の額	（上限）862百万円
(7) 増加する資本準備金の額	（上限）862百万円
(8) 申込期日	2023年7月18日
(9) 払込期日	2023年7月19日

- (10) 割 当 先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- (11) 資 金 の 使 途 新規の在宅ホスピス施設開設に係る建設資金のための投融資に充当する予定です。
- (12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。